

2017 年 6 月 2 日

各 位

一般財団法人日中経済協会
日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE) 事務局



「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧(2017-2018)」

掲載技術・設備募集のお知らせ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業活動にご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当協会では、2009 年より「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧」を作成し、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」や、訪日・訪中交流など、様々な機会、ルートを通じて広く配布し、中国市場において日本の省エネ・環境技術の普及をはかるツールとして、中国の企業はじめ省エネ・環境技術ニーズのある中央・各地方政府関係者にご活用頂いて参りました。

この度、本「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧」を改訂し、2017-2018 年版として、引き続き省エネルギー、新エネルギー、大気汚染対策、循環経済、水処理、土壌汚染防止、スマートシティなどの分野で、日本企業が中国市場で普及を期待する設備・技術や自治体の省エネ・環境対策の経験等を集約して今秋を目処にウェブ上で公開し、日中のビジネスマッチングの一助としたいと考えております。

つきましては、本邦企業・自治体の省エネルギー・環境関連の設備・技術の中で中国市場での普及・広報のご意向があるものをご提供頂きたく、ご案内申し上げます。

また、本年は「第 11 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を年内に日本（東京）で開催予定です。この場では改訂版の簡易紹介版（リーフレット）の配布も予定しております。

ぜひこの機会をご活用くださいますよう、宜しく願い申し上げます。

敬具

記

1. 目的

日本企業が有する優れた省エネルギー・環境関連の設備・技術情報を集約し、中国のニーズのある関係企業、中央・地方政府関係部局・団体などへのPRを通じて、日中の省エネルギー・環境ビジネスの促進を図ります。

2. 形式

ご提供頂いた設備・技術の情報をまとめ、ウェブサイト上に検索可能なデータベースとして公開し、また、これを紹介するリーフレットを作成し中国側関係者に広く配布します。

なお、検索しやすくするため、自治体の環境対策の経験については、上記の技術・商材のデータベースとは別に、「自治体の取組」欄を、特定の技術でない総合コンサルタント業務については、「ネットワーク構築」欄を設けて掲載します。

3. 費用

データベースおよびウェブ掲載・リーフレット制作費用は当協会が負担します。

4. お願い

- (1) 必ず添付の「記入表」に必要事項をご記入下さい。その際、赤字で示した注意事項に沿って、ご記入頂きますようお願い致します。
- (2) 記入表は「企業・団体用」と「自治体用」があります。また、必ず日本語版と中国語版をそれぞれ作成ください。
- (3) 中国語への翻訳は各社にてお願い致します。(必要に応じ、翻訳会社を紹介可能です)

5. 提出期限

2017年7月26日(水)までに、電子データ(Word)を下記提出先までメールでご送付ください。

電子文書の容量が5MBを超える場合、メール受信ができない可能性がありますので、その場合は、CD等に電子データを保存し郵送いただくか、大容量ファイル転送サービスにてご送付下さい。

6. ご参考

「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧(2016-2017)」は当協会ウェブサイト(<http://www.jc-web.or.jp>)の以下リンクから閲覧が可能です。

日本企業节能、环保相关设备、
技术总汇(2016-2017)
日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧(2016-2017)

<https://jcpage.jp/tec/>

7. データの提出先

◆<ミツバ総合印刷株式会社>東京都千代田区神田神保町1-15-3F

TEL: 03-3291-2243 FAX: 03-3293-1476

柴田 久美子 E-mail: k-shibata@mitsubaprint.com

荒井 俊行 E-mail: arai@mitsubaprint.com

◆一般財団法人日中経済協会 事業開発部 杜本(もりもと)、金子

TEL: 03-5226-7353 E-mail: jcbase@jc-web.or.jp

※データの送付およびお問い合わせは、ミツバ総合印刷株式会社と日中経済協会の双方にお送りください。

※データに関する諸連絡は、ミツバ総合印刷株式会社より直接ご連絡させていただきます。